



日本記者クラブ記者会見

テロとの戦いは一国だけのものではない

ハルン・アミン
駐日アフガニスタン大使

2008年10月30日

“平和勢力の敵である勢力が、いま集結しつつあるわけですから、我々は戦いを挑んでいかなければならない。そうしないとこれら狂信主義者は海を超えて我々の近隣までテロ行為、残虐な行為を持ち込むであります。ロンドン、ナイロビ、ワシントン、イスタンブール、マドリードなどにおけるテロ事件は、どの国もテロリストの攻撃から免れ得ないということを示しております。ですからこそ、我々はテロとの戦いは一国の戦いではなく、普遍的な連帯が必要な世界的な規模での闘争であるということ肝に銘じなければなりません。”

まず、日本記者クラブに対し、アフガニスタンの最新の状況についてお伝えする機会を与えていただいたことを感謝申し上げます。

テロとの戦いについては、今日、状況が変化しつつあります。9・11攻撃の犯人をとらえるための作戦が始まって8年経ったいま、アフガニスタンにおけるテロとの戦いにも、正しい視点が再び持たれているかと思えます。

一部には、最近の変化は我々同盟国内の政治力学とそれにかかわる世論のせいであるという人もおり、その地域の利害とはあまり関係ないと言う人もいます。しかしながら、ほとんどの人がやはり初期の目標を忘れてはならない、それが不可欠だと主張しております。初期の目標とはアフガニスタンやパキスタンにおけるテロの温床を撲滅し、両国を普通の国、繁栄する経済に復すということでもあります。

2008年の大半につきましては、アフガニスタンの国民、あるいは友好国、そしてその地域にとっても、いわば目を覚まされる年だったといえるでしょう。

ことしの初めには4つの報告書が出されました。アフガニスタン・スタディグループ(Afghanistan Study Group)、大西洋評議会(Atlantic Council)、国立防衛大学(National Defense University)、そしてオクスファム・インタナショナル(Oxfam International)による報告書であります。それぞれがアフガニスタンの現状について、非常に暗い分析をいたしました。

また、9月～10月の報道の見出しをみてみますと、マイケル・マレン参謀本部議長、イギリスのカールトン・スミス将軍、イギリスの外交官のカーパー・コール氏などのコメントが出ておりまして、それらは、脈略から外れて、敗北主義者と決めつけられるような発言としてとらえられてしまいました。

否定的な見出しがこれほど数多くみられるということは、世界中の人々が、アフガニ

スタンが成功しているということを信じていないことの反映なのだろうかとも考えられます。しかし我々としては、これらは破局を予言するものではなく、あくまでも警告としてとらえたいと思っております。これらの否定的な見出し類を次のような事柄のためのベースとして役に立つものとして捉えるということでもあります。すなわち、過激派が最近とっておりますいろいろな戦術に、十分に対処するための修正されたアプローチが必要であるということ、また、テロとの戦いを地域戦争として扱わないという戦術、イラク並びに我々の地域の戦争のいわば地域的関連性、そして対テロ戦争の政治、開発、あるいは軍事的な側面の調和を図ることの必要性であります。いずれにせよ、現在の議論ということであれば、これまでの進捗を見失ってはならないということを批評家たちに申しあげたいということです。

復興を示す数字

いくつか数字を申し上げます。タリバン支配下のアフガニスタンの舗装道路は数十マイルしかなかったのが、現在では8000マイルもの舗装道路が存在しております。アフガニスタン人で、基礎的な医療施設にアクセスできたアフガニスタン人の比率が、かつては9%だったのが85%に増大した。学校に入学する児童の数は、以前は100万人であったのがいまでは700万人にのぼっております。また、現在は、高等教育機関に就学している学生も5万2200人おります。

300万人以上の人々が農村部の水や衛生のプロジェクトの恩恵をこうむっておりますし、3000もの協同組合や農業団体が創設され、2万人ものメンバーが研修を受けております。また、2007年～2008年で612万トンもの小麦、その他の穀物が栽培されました。これは2002年に比べると1400%もの増大であります。

また、国家連帯プログラムのもとで2万

502 のコミュニティ開発委員会ができておりますし、地域社会主導型の開発プロジェクトが実施されておまして、アフガニスタンの居住地の8割以上をカバーするようになっております。

電力の国内での発電量も、2002年に比べると3倍になっております。また、地雷源も、1000平方キロ以上の地雷源については、地雷の除去が行われ、770万もの不発弾が除去されております。また、ラジオ局は80以上、テレビ局は30以上あり、そのうち60のラジオ局と16のテレビ局は独立系であります。国会の議席の28%は女性議員で占められておりますし、ケシの収穫高も減少しつつあります。昨年と比べると3割の減少でありますし、来年はさらに31%減少するといわれております。ケシが全く栽培されていない県がかつては15であったのが今では18に増えております。

さらに北京オリンピックで、アフガニスタンは初めてのメダルを獲得いたしました。また、2009年の総選挙に向けて、いま有権者の登録が行われております。ことしの初めにアジア財団(Asia Foundation)が行った調査によると、国民の7割以上が将来を楽観しているということです。

また、Tolo TV というテレビ局の調査によりますと、アフガニスタンでは、14歳以下の人口が47%であり、また、さらに70%の国民が20歳以下であるということです。彼らは、いずれも平和的な目標を実現したいと熱望しております。

我々は、これまでのより大きな成功を阻んできた間違いについて、幻想を抱いているわけではありません。すなわち、無能な何人かの人物を重要な職から外すということができず、政府の中の腐敗対策も十分ではなかった。

あるいは、タリバンの資金源になっている麻薬の問題などにも十分対処してこれなかったということでもあります。で、無辜の市民に死をもたらしたり、あるいは我々の目的を損なうような敵への行動と相まって、

さまざまな問題を引き起こしてきたわけです。ことしは、全般的に誘拐とか暴力的な事件が増大しており、さらには援助の関係者への攻撃がふえている。特に8月には、非常に勇敢な活動をしていた伊藤和也さんが殺されたという事件も我々の記憶に新たであります。

このように、死傷者の数はピークでありますけれども、2006年の夏のイラクの状況にはもちろん及ばないわけであります。しかしことしは推定で毎月573件もの暴力的な事件が起こっている。2003年は44件でありました。しかも6月と7月だけをとってみても、2008年の通年でのイラクにおける兵士の死者の数よりも、この2ヶ月間のアフガニスタンにおける兵士の死亡数のほうが大きいということもあるわけであります。

「降伏」だけが選択肢ではない

確かに治安が悪化しているということはありますが、だからといって、降伏が唯一の選択肢というわけではありません。アフガニスタンとパキスタンの国境沿いで反乱分子に対し我々が戦わない限り、彼らが世界中どこでも我々に戦いを挑んでくるのであります。

軍事的には、我々および我々の利害関係者は、資源あるいは兵員数、そしてテロとの戦いの地理的な領域の範囲について、直ちに根本的な再評価と見直しを行うべきであります。その重要性があるにもかかわらず、兵員数、それから資源の量を、さらには資金の入手可能性をみますと、ほかで投資されているもののほんの数分の1にすぎないということでもあります。

ホワイトハウスは、さらに8000人の兵士を、アフガニスタンに来年の初めに駐留させることを承認しておりますけれども、将軍たちによりますと、さらに2万人は必要だということでもあります。アフガニスタンの地形は非常に難しく複雑であるということから考えて、新しい攻撃の手段が反乱

分子によって用いられている。また、アフガニスタンの国民軍の規模も不十分であるということを検討に入れますと、やはり戦闘能力の利用可能性は不釣り合いな小さいということを見なければなりません。兵員数を適切な数にふやすということが、小規模の作戦をより正確に行うことを可能にし、非戦闘員の被害を減らすことができるということです。多国籍軍のプレゼンスと80年代のソ連の侵略軍を等しくみようという、根拠のないプロパガンダはばかげている、ということをお願いしたいと思います。大多数のアフガニスタン人は、アメリカあるいはNATO、ISAFの存在を歓迎し支持しているからであります。彼らは占領者ではなく、解放者だと我々はみているということです。

アフガン国内にはとどまらない

しかしながら、市民の死傷者数を大幅に減らさない限り、アフガニスタンの国民が多国籍軍を今後とも支持するということは、なかなか難しくなるかもしれません。さらに、我々がテロとの戦いについて成功を主張するとするならば、アフガニスタンの国境内に戦略を閉じ込めるというナイーブな考えは持つべきではないでしょう。

事実、テロとの戦いに新しい視点が出てきています。すなわち、軍事関係者や政治家、そしてザルダリ大統領のもとでのパキスタンの新政権が、このテロとの戦いは「自分の戦い」だと呼びかけているということであり、そのことによってようやく進捗がみられるようになっていきます。

いろいろな報告をみてもアフガニスタンに入ってくる外国からのテロリストの数は減ってきています。これはパキスタン軍が、ようやくこの戦争に誠意をもって対処するようになったからであります。日曜日に、バジュール(Bajur)で、よりの絞った、より増大された攻撃が行われたこともその証拠といえるでありましょう。バジュールは、オサマ・ビン・ラディンがおそらく隠れて

いるだろうといわれていた地域であります。また、パキスタンの悪名高きISI (Inter Services Intelligence)が以前、タリバンやベイトラ・メスード(Baitullah Mehsud)のような過激派を支援していたといわれております。ベイトラ・メスードは、パキスタンのベナジル・ブット元首相の暗殺の背後にいたといわれている人物であります。ISIの上級スタッフが交代させられたということも希望を生んでおります。適切なレベルのセキュリティが保たれることによって、経済発展、社会発展が促進され、ザルダリ大統領のもとでの文民政権に対しても十分な支援が行われる必要があります。

開発については、我々は援助の水準を大幅に増大させる必要があると思っており、プロセスの重複を避けることも必要だということです。また、アフガニスタン側が主体的に行うということ、追加的なイニシアチブを持って、アフガニスタン全土において持続可能な開発をつくり出すということです。ボスニアにおける1人当たりの援助は、アフガニスタンに対する援助の1.2倍でしたし、東ティモールについても4倍の規模であったということです。ですから、もっとアフガニスタンに提供してもらわなければなりません。

テロが蔓延するコミュニティにおける開発でありますけれども、やはりアフガニスタンやパキスタンの国民にとって、持続可能な未来をもたらすものでなければならぬということです。過激派が、そのことによって、みずからの大義を推進したり、新たなメンバーを募り、地元の人々を脅迫することをやりやすくするようにということです。

ケシ栽培に代わる農業を

いろいろな調査、研究でわかっていることですが、アフガン軍の兵士の給料は麻薬取引者の収入よりもはるかに低いということです。それは多くの職業にもいえることではありますが、もしケシ栽培者に違法取引

をやめてほしいと思うならば、ケン栽培に代わる競争力のある農業の手段を提供しなければなりません。また、過激派に銃を放棄させるには、彼らの家族を養える手段である雇用を提供することのほうが易しいのです。国際的なさまざまな分野の専門家にアドバイザーとなってもらい必要もあります。開発のさまざまなスキームとか、目にみえる成長がもたらされるようにしていかなければなりません。肝心なのは、テログループが提供するよりも、よりよい暮らしを地元の人々に与えるということです。

アルカイダとタリバンを分裂させる

政治的な視点からしますと、3つの問題を取り上げなければなりません。第一に、アルカイダとタリバン全体との間の分裂を促すということです。この意味で、カルザイ大統領がサウジの国王に訴えて、タリバンに対してアフガニスタンの和平会議に参加するように呼びかけてほしいということ、これは大いに助けとなるでしょう。

第二に、タリバンの中でも悪質ではない勢力が政治的なプロセスに参加するように促していくということでもあります。すでに6000人ほどの元過激派(これはタリバン政権での高官も含めてでありますけれども)が政府の和解プログラムに参加しております。だからといって、これは降伏をしたとか、あるいは意思の弱い形での和解を進めているということではないということでもあります。すなわち、喜んで武器を置き、アフガニスタンの憲法を最高法として認めるような勢力は歓迎すべきだということでもあります。

しかし、国民に対するテロ攻撃を続けている輩や国際的な友邦国への攻撃を行うような勢力にまで呼びかけようというのではありません。例えば10月16日に27もの無辜の市民が死んだバスへの攻撃を行うような勢力には、決してこのような呼びかけは行わないということでもあります。また、我々が戦って勝ち取った自由を犠牲にする

ことはない。そして、戦うのが怖いからということから、単になだめよう、和解を求めようということでもないということでもあります。

最後に、我々は和平大会議(Peace Jirgas)をアフガニスタンとパキスタンのさまざまな集団間で醸成していく必要があります。実は昨日、2回目の地域会議(regional Jirga)が両派の間で行われました。これは両方の国における反対勢力との話し合いということでもあります。和平のプロセスに主体的に当たることによって、意味ある参加を促すことで、よりよい結果がもたらされるでありましょう。

さて、皆さん、敵側の力に対して、我々の地域におけるより偉大なるビジョンに裏打ちされた決意を持って臨まない限り、テロとの戦いにおいて、我々は前進をみることができないということを申しあげたいと思います。戦いはより厳しさを増しております。世界中の、より多くの過激派がいま、一つの地域に焦点を絞りに込んでいるからであります。しかし我々は、ですからこそ、いまがチャンスだと考えております。平和勢力の敵である勢力が、いま集結しつつあるわけですから、我々は戦いを挑んでいかなければならない。そうしないとこれら狂信主義者は海を超えて我々の近隣までテロ行為、残虐な行為を持ち込むでありましょう。

ロンドン、ナイロビ、ワシントン、イスタンブール、マドリードなどにおけるテロ事件は、どの国もテロリストの攻撃から免れ得ないことを示しております。ですからこそ、我々はテロとの戦いは一国の戦いではなく、普遍的な連帯が必要な世界的な規模での闘争であるということ肝に銘じなければなりません。

この文脈で、我々は日本に対して、さらに1年、インド洋における給油活動を行おうとしていることに感謝をしております。給油活動という任務は、対テロ戦争における日本のプレゼンスという意味では、小

いかかもしれませんが必要なものであります。しかし、だからといって、この問題を日本の国内政治が再び混乱状態に陥るための手段として利用することがあってはならないと思います。それを口実として日本の国内政治をさらに分断させるといったようなことになってはならないと思います。

事実、我々と多国籍軍のパートナーは、日本がこの任務に加えて、さらに援助を長期的かつ実質的に増大をしてほしいと思っております。アフガニスタンの国内において、日本が戦闘においても、さらに直接的な負担をしてもらうというならばまた別でありますけれども。我々はテロとの戦いのために真摯で現実的、そして実質的な政治対話が日本の中で行われるようお願いするものです。しかしながら、アフガニスタンにおける最近の状況をみますと、復興の面でさらに援助などを増大していただければと思います。

日本が別の形態でテロとの戦いに関与しようとするのであっても、そうした変更が行われるまでは、日本ができる限りインド洋での給油活動を続けていただくことが望ましいと思っております。忘れてならないことがあります。昨年、予期しない形で日本の艦艇がインド洋の給油活動を中断したことを歓迎したのはタリバンあるいはアルカイダの勢力のみであったということです。

質 疑 応 答

質問 この一兩日、アメリカのブッシュ政権が、タリバンの穏健派との対話に踏み出すというふうな、アフガニスタン戦略の見直しを行うという報道がされております。これに対して、大使はどのようにみておられるのか。アフガニスタン政府も、タリバンの穏健派との和解に乗り出すということですが、今後の見通しはどうか？ その場合何が一番の問題になるのか？

大使 アフガニスタン政府の国内における和解プログラムは5年以上も続けられております。実はきのう、400人ほどのテクノクラートの女性たちがカブールで集会を持ちました。そこにはカルザイ大統領も出席をされたのですが、その会議の場で、女性たちが一番懸念していたのは、もしタリバンとの和解になるとするならば、女性の権利、あるいは人権問題は放棄されてしまうのか、ということでありました。

で、アフガニスタン政府は最初から立場を明らかにしております。それは反対勢力のほうが我が国の最高の法律である憲法を受け入れたときにのみ和解をするということであります。ですから、敵側が我々のこういうきちっとしたルールを受け入れない限り、和解は行わないということであります。ブッシュ大統領もカルザイ大統領も、このような国民の望みということをきちっと背景に考えていると思います。

以前には、いろいろな難しい問題にぶつかっておりました。これは国際的な問題に起因するもの、あるいは地域に根ざすもの、あるいは国内にその原因が存在するものと、多々あったわけでありまして、いまやアフガニスタン政府も和解に乗り出しているということ、そして、パキスタンも含めた地域の国々もやはり和解の方向に向かっています。それからこれまで絶対的に反対をしていたイランとも協議をし、説得をしているところであります。それから、ほかの友好国もやはり反対勢力との和解について、一歩前進することを望んでいるということがあります。

そして、さらには憲法について、憲法はもう逆転できないものでありますので、相手側がこれを受け入れない限り和解はしない。それから、軍事的に解決ではなく、あくまでも政治プロセスに参加するということを受け入れない限り和解はしないということです。

質問 大使、まず、このたびお嬢さんが生

まれたということで、おめでとうございます。日本で生まれたということで、日本のセカンドネームをつけたということを知っています。質問ですけれども、大統領選について、選挙人登録が進んでいるというご説明がありました。ただ専門家の見方として、来年の実施というのは非常に難しいのではないかとされています。実施するにしても、限られた一部の地域で実施するということになる、これは全土への支配という正当性が失われる。延期ということになれば、それは政治的な安定性を示せなかったということで、これもカルザイ政権にとって打撃になる。

選挙を全土で実施できるかどうかの見通しについてのお考え、それができなかった場合に、どういう事態が生じるかということについてご説明をお願いします。

大使 まず、娘について温かい言葉をちょうだいしたことを感謝いたします。

いまのところ、選挙委員会のほうからは、問題がありそうだというシグナルは特に出されておられません。確かに一部の地域で反対勢力が活発に動いているということはありません。例えば南部の一部の県とか、北部の一部の県ではそうであります。しかし、選挙委員会としては、それほど警戒する必要はない、特に警戒・警告などは出していないということでもあります。

まだ選挙まで1年半以上あるわけですが、いまのところの状況からしますと、それほど心配する必要はないだろうと思っています。非常に良好な状況がみられるということでもあります。また、現在の政治プロセスにおいて、タリバンの側にも手を差し延べているということもありますので、やはり選挙が行われる可能性が、それによっても強まっているのではないかと考えております。

私がさらに希望を持っておりますのは、パキスタンの側においても、最近、選挙が行われて、しかも、タリバン派側が壊滅的

な攻撃を加えることができなかったという実績もあるということでもあります。ということで、より公正で、国民にも受け入れられるような選挙が持てそうだという確率は高まってきているのではないかと考えております。

カルザイ大統領自身にとってこれはいいのかどうかということでもありますけれども、これはどのくらいの人実際に投票するかということにもかかっているだろうと思います。一部の選挙区においては、これは前回もそうだったのですけれども、ちょっと問題があったところもあるのですが、私自身は、それほど心配しておりません。ただ、実際に選挙日が近づいてくればもつと事態が明らかになり、もう少し確実なことをいえるだろうと思います。

質問 NGOの日本人の青年が殺害されてからもう2カ月になるわけですが、その真相は大体明らかになったのでしょうか？この殺害にはパキスタンの情報機関(ISI)が関与していたということのアフガニスタンの国家保安局が公表したりしています。その金額は140万円ということで、パキスタンのISIが計画をし、日本人を拉致し、殺害をなささいということで我々は引き受けたということで、つかまった1人のパキスタン人が自供をしているということ、アフガニスタンの保安局が発表しています。その結論はどうなったのかということです。この事件のてんまつについて、アフガニスタン政府から日本政府へどのような形で報告したんでしょうか？

大使 まず私のほうから、お悔やみを申しあげたいと思います。静岡県における伊藤さんのご遺体の埋葬に当たって、ご遺族にも申しあげたとおりであります。私は、伊藤さんの死によって、アフガニスタンにおける伊藤さんが目指した希望ある未来というのは、終わるものではないということ、もう一度強調しておきたいと思っております。ご

遺族のほうからもおっしゃっていただきましたけれども、アフガニスタンと日本の国民の間の親しい関係は今後とも続くだろう、ということです。

実は近々、日本から代表団がアフガニスタンを訪れる予定であります。その際に、代表団に対しては、アフガニスタンの保安局のほうから伊藤さんの死にまつわる具体的な事実について説明をさせていただくということになっております。

より具体的には、この4人のうち1人がつかまったわけでありませうけれども、実は、彼はパキスタンで育ち、パキスタンのイスラム宗教学校である「ムハマディア・マドラッサ」に通っていたということです。この学校はこれまで何百人もの自爆テロの遂行者を生み出して、アフガニスタンに送り込んでいるということでもあります。

アフガニスタン、パキスタン、アメリカの間で「3極委員会」というのが持たれておりまして、ここでは四半期ごとに集まって、オープンにいろいろな問題を話し合うということが行われております。アフガニスタン側からパキスタン、特にISIに対して、ぜひともこの学校を閉鎖してほしいと伝えているわけでありませう。というのは、明らかな証拠が上がっているからであります。実際にテロリストを育成しているということ、いろいろな装備、機材などを購入し、財政的な支援も行っているということでもあります。アフガニスタンに次々にそういうテロリストを送り込んでいるということがありますので、ぜひともその学校は閉鎖させてほしいということをいっているわけですね。

ところが、この苦情をパキスタン側に伝えた後にわかったことでもありますけれども、この学校は閉鎖されるどころか、ISIからの援助金がさらに増額されているということでもあります。しかも、具体的な証拠があがっているのですけれども、この学校の校長(シャー)が、伊藤さんのあの殺戮の実行犯に金を与えていたということでもありま

す。で、シャーの自白の中でもいわれているように、ISIとこの校長とは本当は非常に親しい関係にあるということでもあります。事実、アフガニスタンのさまざまなテロ事件にはISIが関与しているということがわかっているわけでもあります。それだけ伊藤さんの事件に絡んでいた、ということでもあります。

ですから、我々としては、いろいろ懸念を表明しているわけでありませうが、それを踏まえてさらに申しあげますと、今後のことでもありますけれども、ISAFのいろいろな作戦活動も、方向性としては今後変わっていくだろうということがいえるかと思ひます。

質問 どういう意図で日本人を拉致して殺害するという計画を立てたのか？これはパキスタン、アメリカ、アフガニスタンなどが相談をしておるということは報道もされているわけですが、そうすると公の機関がそういうことをかかわったということになる。そうなるに伊藤さんに対して国家の責任が生じてくるのではないかと思ひます。例えば補償などです。その点について大使はどうお考えでしょうか？

大使 パキスタンのザルダリ大統領の政権が1カ月でできたことを、ムシャラフ政権は7年かかってもできなかった。彼(ムシャラフ)は、いわばダブルゲームをプレーしていたということがいえるかと思うのです。すなわち、援助金をどんどんもらって、しかも、テロの脅威がこれだけ大きい、これだけ大変なんだ、と言いつのってきたということですね。

私のスピーチの中で申しあげたかと思うのですけれども、パキスタンの文民政権を強化しなければならないと思ひます。といひますのも、パキスタンという国家ができて以来、常に強大な軍事政権と少数の文民政権で、文民政権といひるのは非常に弱い。この間をパキスタンは揺れ動いてきたとい

う経緯があるからです。

パキスタンの歴史を振り返ってみますと、常に文民政権派ができるたびに I S I がこれを落としにかかると、軍事的な機関が乗っ取る、という歴史が繰り返されてきたわけです。ソ連のアフガン侵攻以来、パキスタンにとっては自由世界の支持を受けるチャンスができたわけでありました。すなわち、ソ連による南方への拡大傾向を押し戻して中央アジアとか旧ソ連のほうに押し戻すということをやってきたわけです。

彼らのドクトリンでありますけれども、次のような戦略をとってきたということでもあります。いわゆる、対インドの脆弱性をアフガニスタンの政治に関与するということで逆転しようという戦略です。90年代のすべてのアフガニスタンにおける戦争というのは、I S I が絡んでいたということでもあります。そしてタリバンについては、直接に I S I の支援、I S I とのつながりがあったということです。

9・11以来、米軍が配備されていることで、アフガニスタンでは実は何百人ものパキスタン兵士(I S I の傘下にある兵士)が死んでいるということがさまざまな文献で明らかであります。

こういった戦略(ドクトリン)を提唱する輩というのは、9・11以来、片やインドからの脅威、もう一方では、アメリカ主導の多国籍軍の脅威のちょうど真ん中に挟まってしまったという状況にありました。

9・11以来、アフガニスタンで死傷者の数がこれだけ増大しているということからいっても、ほとんど「殺し放題」という状態がみられるわけでもあります。これはやはりパキスタンのいわゆるダブルゲーム、すなわちもろ刃の剣型の戦略、ドクトリンを背景にした I S I の関与によってこういった事態がもたらされているということでもあります。

文責・編集部